

社会環境システム研究分野

研究の概要

環境問題の根源となる人間の社会経済活動を持続可能なものとする環境と経済が両立する持続可能社会への転換に貢献するためには、人間と環境を広く研究の視野に入れて、社会経済活動と環境問題との関わりを解明するとともに、環境と経済の調和した持続可能な社会のあり方とそれを実現するための対策・施策を提示する必要がある。

持続可能な社会の早期実現を目指して、社会環境システム研究分野の調査・研究を実施する。特に、環境・社会・経済のモデル開発と改良を進め、内外の諸問題へ適用し、現状及び政策分析を進めるとともに、国内及び世界を対象とした持続可能性の検討、シナリオ・ビジョンの構築、持続可能な生産と消費のあり方の検討を行う。

具体的には、持続可能な社会や都市に向けた実現シナリオやロードマップの構築と実現方策の立案、持続可能な都市のあり方の検討、コベネフィット型の環境都市とモデル街区のシステム設計と社会実証に関する研究など、持続可能な社会の構築に重点をおいた研究を推進する。また、これらに関連して、環境意識等に関するモニタリングや社会と科学に関するコミュニケーション、環境政策の経済的評価や効果実証と制度設計など基盤的な研究を行う。

以上の調査・研究を推進することにより、以下の方向を目指す。

- ① 持続可能な社会の将来シナリオの基礎となるドライビングフォースとしての社会・経済のビジョンを、シナリオアプローチにより分析し、今後生じうる様々な環境問題を想定しつつ、持続可能な社会実現に必要な対策や社会・経済のあり方、消費やライフスタイルのあり方を定性的及び定量的に提示する。
- ② 人間活動から発生する環境負荷の環境資源と都市活動への影響を解析する環境シミュレーションを踏まえつつ、環境影響の低減と社会経済の改善を同時に実現するコベネフィット型の技術と施策を組み合わせる環境ソリューションとその計画システム及び評価方法論を構築する。
- ③ 統合評価モデルや環境経済モデルの開発・改良及び関連データの収集整備を進め、上記①及び②への適用、内外の諸問題へ適用し、現状及び政策分析を進めるとともに、環境政策の経済的評価や効果実証などの研究を行う。

2つの先導研究プログラムを進めるとともに、当該研究分野の基盤的研究として、震災対応型研究、基盤研究プロジェクト、外部競争的資金による研究、経常研究を実施する。また、国際的活動を積極的に展開することにより、研究関連情報を得るとともに、研究成果を発信することにも努める。特に震災対応型研究では、昨年度に引き続き、大震災からの復旧・復興に資する調査研究、とくに都市復興再生や、大震災後のエネルギー対策と温暖化対策の検討など、研究プログラム及び基盤的研究とも関連させて研究を進める。

外部研究評価委員会による年度評価の平均評点

総合評価の平均評点 4.08 点(五段階評価:5点満点)

外部研究評価委員会からの主要意見

現状についての評価・質問等

○持続可能な社会の実現に必要な社会学的視点からの調査・研究が幅広く行われており、わが国の中核研究グループとして役割を果たしている。また、気候変動枠組み条約や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)へ積極的に貢献している。

○モデルの信頼性が指摘されるようになってきたということは、それだけ研究としての重みが増してきたという

ことの反映と思われる。

○国レベルでの国際活動も大事であるが、発展途上国の若手研究者、学生などを対象とした啓蒙活動にもう少し力点をおいてほしい。

今後への期待など

○将来の日本社会に対するイメージを持ってない一般市民が増加しているが、未来はその地域の人々の考え方に依存するというのが実態であろうと思われるので、そのような調査も必要かも知れない。

○国際的には Future Earth プログラムが始動し、社会生態結合系についての研究が大きく展開すると予想される。国際的な展開の中で、独自のリーダーシップを発揮できるような成果を期待する。

主要意見に対する国環研の考え方

①持続可能な社会に資する環境・社会・経済面を一体として捉える研究活動を今後とも継続していきます。国際的な活動については、人的な制約もありますが、条約、IPCC、低炭素社会の国際ネットワークへ貢献していきます。

②環境政策に役立つよう長期にわたり統合評価モデルの開発と政策への適用を行ってきました。こうした経験と実績を積み重ねることにより、統合評価モデルに対する理解が進み、重要性が増してきたと考えています。今後は、モデル間の国内、国際的比較により精度や有効性を高めるとともに、政策の場における活用を、モデルの前提条件や不確実性などに配慮しながら進めていきます。

③アジア低炭素社会研究の一環として、統合評価モデルや低炭素社会シナリオに関するアジア途上国の若手研究者を対象としたトレーニングワークショップを継続的に実施してきました。参加した若手研究者と共同研究へ発展するケースもあり、限られた人的、予算的資源を有効に活用して、ワークショップなど啓蒙活動を継続していきます。

④日本や地域の持続可能な社会構築には、将来ビジョンやシナリオを共有することの重要性が増しています。非常に難しい研究課題ですが、種々の分野の専門家の協力も得ながら、従来の考えにとらわれない発想や方法を模索し、現状の認識、将来想定などを分析し、得意とする統合評価モデルも援用しながら今後とも研究を進めます。

⑤1990年頃から開始された IHDP に参画した経験やその後の国際活動を踏まえて、新しくかつ包括的な国際的取り組みである Future Earth、Future Asia などへの協力も検討していきます。